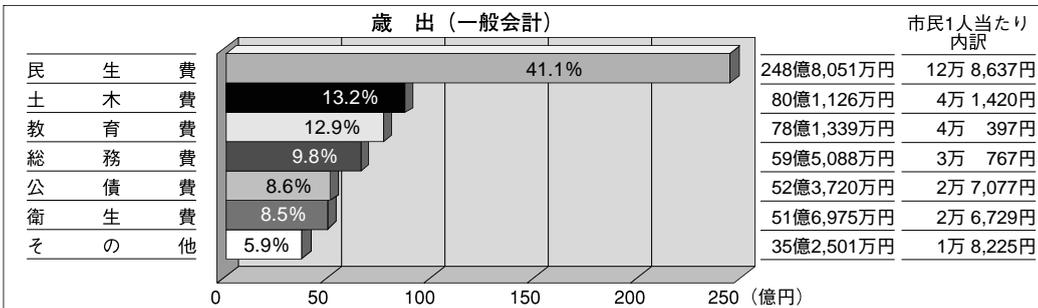
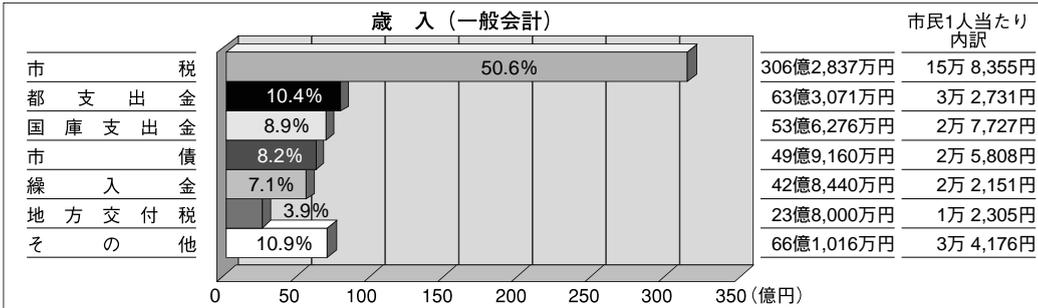


当初予算の概要・委員会の審査から



平成21年度 当初予算の概要

会計区分	平成21年度予算額	平成20年度比増減額	増減率
一般会計	605億8,800万円	5億4,200万円	0.9%
国民健康保険特別会計	179億1,248万円	2億2,541万円	1.2%
下水道事業特別会計	67億971万円	21億6,970万円	47.8%
受託水道事業特別会計	-	皆減	皆減
中小企業従業員退職金等共済事業特別会計	1億3,604万円	139万円	1.0%
老人保健(医療)特別会計	5,175万円	15億7,968万円	96.8%
駐車場事業特別会計	1億7,141万円	831万円	4.6%
介護保険特別会計	102億309万円	1億10万円	1.0%
保谷駅南口地区第一種市街地再開発事業特別会計	26億7,098万円	2億596万円	7.2%
後期高齢者医療特別会計	31億58万円	7,833万円	2.6%
合計	1,015億4,403万円	10億5,327万円	1.0%

表示単位未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

委員会の審査から

企画総務委員会
 「市長等の給与等に関する条例の一部を改正する条例」
 【説明】市長の給料月額を、平成21年4月1日から平成25年2月17日までの任期中、20%減額して月額84万円とする特例措置を設けるもの。ただし、期末手当及び退職手当に関しては減額の対象としない。
 条例適用期間中の削減効果は970万円余となる。

【主な質疑等】

問 なぜ20%なのか。また、なぜ市長だけなのか。

答 社会経済状況や市民の意見を受けとめて決断し、公約した。金額の是非ではなく政治決断である。ほかの者はそれぞれ重要な役割を果たしており、職務に相当する正当な給料を受け取ることが重要であるし、政治家ではないため、市長のみとした。

問 前回、市長の給与が改定された。そのときの手続に一切不備はなかったと考えているか。

答 報酬審議会に諮問し、十分な審議を経た上で答申を受け、それを議会に付議し可決された。法的にも行政手続的にも問題はなかったと考えている。

文教厚生委員会
 「介護保険条例の一部を改正する条例」
 【説明】第4期介護保険事業計画作成に伴い、平成21年度から平成23年度までの3年間の保険料を改定するもの。介護保険料の所得段階を現行の8段階から特例を含めて実質12段階とする。

【主な質疑等】

問 国で示している基準月額が4千90円。西東京市は3千958円だが、全国的に見ると安いのではないのか。26市の標準額はどの程度か。

答 給与と給料を厳密に使い分けず、同列に理解していたため、毎月の給料の20%カットでよいと主管課に指示した。

意見 本来給料額に連動すべき期末手当と退職手当を適用外にすることは極めて不自然だ。市長自身の判断で任期中の給料月額を減額するというのは、基本原則どおり期末手当及び退職手当にも減額した月額を適用するべきだ。

以上のような審査の中で、委員から次のような修正案が提出された。

【修正案】期末手当及び退職手当にも減額した月額を適用するもの。

【結果】(修正案)可否同数、委員長裁決により可決
 (原案)可否同数、委員長裁決により可決
 なお、本会議では原案が賛成多数で可決された。



建設環境委員会
 「ごみ収集有料化による廃棄物(ごみ)処理手数料の見直しに関する陳情」
 【趣旨】現行の廃棄物(ごみ)処理手数料の市民負担額1 当たり2円を1 当たり1円に引き下げるよう陳情する。

【結果】賛成全員で可決

に返すことになっていて、不足のときはどうなるのか。地元で負担するとなると大変だ。

答 追加交付の情報は聞いていない。問題があれば直ちに市長会を通して国の適正な対応を要望していくことになると考えている。

【結果】賛成全員で可決



家庭ごみの収集

【主な質疑等】

問 値下げした場合における、ごみの減量や排出抑制の効果は調査・検証できるのか。

答 平成12年に東京市町村自治調査会が作成した家庭ごみ有料化調査の中で、ごみの料金と減量に努めようと思ふ意思の相関係数は1 月500円位が一つの目安になっている。そこから極端に高過ぎても安過ぎても減らそうという意思につながらない。8年前の調査のため、西東京市では1 世帯当たりの負担額を600円程度として原価計算をした。

問 可燃ごみ、不燃ごみとプラスチックが同額では分別の誘因にならないという考え方もある。一方で、プラスチックを安くするとさらに可燃・不燃の高いごみが多く混入するということも一理ある。実際にはすべて同額で実施しているが、評価を伺いたい。

答 今のところ、分別の質や状況を見ると、適正な形になっていると思う。

問 現在実施している市民アンケート調査の進行管理について説明を。

答 アンケートを集計し、廃棄物減量等推進審議会に諮問してごみの3 事業の検証・評価等をしていただく。その後、料金の関係については使用料等審議会に諮問したい。おおむね年内に市としての方向性を出したいと考えている。

【結果】ごみ収集有料化による廃棄物(ごみ)処理手数料の見直しに関する陳情」は賛成多数で採択
 「ごみ収集有料化によるごみ処理手数料の値下げに関する陳情」は賛成全員で採択

